



エコノミスト・ストラテジストレポート

情報提供資料  
2021年6月24日

## コロナ禍で明暗が分かれ始めた変わる国家と変わらない国家

運用戦略部 チーフ・エコノミスト／チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

**米**国でコロナ禍以降、会社の新規設立が急増している。会社の新規設立数は2019年の350万件に対し2020年は435万件と急増した。この勢いは2021年も維持されている。これは、コロナ禍で変わる社会がビジネスチャンスになると捉えた動きとみて良い。目立つのは医療ベンチャーだ。非接触のニーズが高まったこともあり、遠隔医療のテックベンチャーが、病院など医療サービスの供給側と、病人など医療ニーズの需要側の間に立ち、需給をマッチングするサービスを提供する。特徴は、供給サイドと需要サイドが自らのニーズに合わせた相手を能動的に探すための情報開示の徹底だ。ウーバーやエアビーと同様のマッチングがコロナ禍を契機に医療分野で急激に普及したのだ。米国のテラドックの顧客数は4000万人以上、中国の平安保険は3億人以上と急成長している。

コロナ禍は程度の差こそあれ世界中の国家に同じようにダメージを与えた。受けたダメージに対しどう対処するかは、国家・社会・会社のプライオリティーと利権構造の反応関数とみて良いだろう。米国や中国では遠隔医療が急激に普及したが、おそらく政治の無為無策と利権でがんじがらめにされて何も変わらず取り残される国家も出てくるだろう。

また、米国では航空会社の新規設立が今年に入って90社を超えるなど急増している(注1)。これはコロナ禍で動けず動けない航空会社が世界に多く存在する中、先に再開し先行者利益を確保する動きだと考えられる。類似の例として少し古い1995年の阪神淡路大震災の時の上履き産業があげられる。4月の入学の時期を控えた1月の大地震で、神戸に集中していた上履き産業は壊滅的なダメージを受けた。上履きの小売業界は急遽韓国から輸入した。そして、数年後に神戸の上履き産業が財政支援を受けて復活した時には、小売りの現場では韓国製のイメージは良くなり棚は韓国製に奪われていた。売り場の棚を奪われたら、価格や品質など何か特別な競争力のある商品でないと取り戻せない。ここでは統計数値は挙げないが、こうして神戸の上履き産業は壊滅して空洞化した。同じメカニズムで、米国で航空会社を設立したベンチャーは、まずは今年の夏、世界の航空産業が動けない一方で米国だけがワクチンの普及で正常化するなか国内旅行で一気に規模を拡大し、その後に世界中の国際旅行が正常化したら一気に攻める経営計画を目論んでいるのではないか。航空会社の経営危機を放置した国では、市場を奪われる可能性が高い。

外部環境の変化に対し、国家のプライオリティーと利権構造を前提に社会・会社がどう変わるかは、歴史上同じことの繰り返しだ。自動車が発明されたのは産業革命後の英国だった。しかし、当時の英国では馬車業界が強い利権を握っていた。馬車業界のロビー活動により、車は馬車と同じルールを守らなければならないとする法律が作られた。英国の自動車業界は、もはや発展の余地なしと見做して特許など権益をドイツ勢に売却した。結果として自動車産業はドイツで花開くことになる。英国の馬車業界は数年の延命ができただろう。しかし国家全体としてみれば、自動車産業の発展の芽を摘んだ損失は大きかったはずだ。内燃機関の技術革新という共通の外部環境の変化に対し、国家のプライオリティーと利権構造の反応関数により、英国とドイツで対応が正反対となった実例だ。変わる国家は発展して、変わらない国家は衰退する。

今後数年間は、コロナ禍という世界共通のダメージに対しどう反応するかという観点で、世界規模で政策見本市の様相を呈するだろう。遠隔医療はその実例だ。日本は成長戦略の実施の遅れが課題となっているが、今後は政策見本市の様相を呈する世界と比較して進めるべきだろう。特に「生産性革命」、「働き方改革」、「DX」、「電子政府」などの積年の課題は、コロナ禍によって逆に進めやすくなったはずだ。もしこの機会を逃したら、後世に禍根を残すと認識すべきであろう。(脱稿6月17日)

以上

(注1)「More Than 90 New Airlines Are Launching in 2021. They Say It's the Perfect Time.」

<https://www.wsj.com/articles/more-than-90-new-airlines-are-launching-in-2021-they-say-its-the-perfect-time-11619793036>

■本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。